

2016年6月1日

経済レポート

2016年1～3月期のGDP(2次速報)予測

～若干上方修正される可能性～

調査部 主任研究員 小林真一郎

6月8日に発表される予定の2016年1～3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、設備投資の上方修正を主因として、1次速報値の前期比+0.4%から同+0.5%に若干上方修正される可能性がある(年率換算値では+1.7%から+1.9%に上方修正)。もっとも、この結果によって景気に対する見方が大きく変化することはなさそうであり、均してみれば景気は横ばい圏内での動きにとどまっていることを確認することになる。

名目GDP成長率についても、前期比+0.5%から同+0.6%されると予想される(年率換算値では+2.0%から+2.4%に上方修正)。また、GDPデフレーターは1次速報値の前年比+0.9%から同+1.0%に修正される見込みである。

| | 2015年 | | | | 2016年 | 前期比(%) | |
|----------------------|-------|------|------|-------|-------|-------------|---------------|
| | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 1-3 | 1-3 (1次) | 変幅 (%ポイント) |
| 実質GDP | 1.3 | -0.4 | 0.4 | -0.4 | 0.5 | 0.4 | 0.1 |
| 同 (年率) | 5.4 | -1.7 | 1.6 | -1.7 | 1.9 | 1.7 | 0.2 |
| 同 (前年同期比) | -1.0 | 0.7 | 1.8 | 0.7 | -0.0 | -0.0 | -0.0 |
| 内需寄与度 (*) | 1.2 | -0.1 | 0.3 | -0.5 | 0.3 | 0.2 | 0.1 |
| 個人消費 | 0.2 | -0.8 | 0.5 | -0.8 | 0.5 | 0.5 | 0.0 |
| 住宅投資 | 2.1 | 2.2 | 1.7 | -1.0 | -0.8 | -0.8 | 0.0 |
| 設備投資 | 3.8 | -1.6 | 0.7 | 1.2 | -0.0 | -1.4 | 1.3 |
| 民間在庫 (*) | 0.6 | 0.3 | -0.1 | -0.1 | -0.1 | -0.0 | -0.1 |
| 政府最終消費 | 0.3 | 0.5 | 0.2 | 0.7 | 0.6 | 0.7 | -0.1 |
| 公共投資 | -2.8 | 3.0 | -2.2 | -3.5 | -0.3 | 0.3 | -0.6 |
| 外需寄与度 (*) | 0.1 | -0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | -0.0 |
| 輸出 | 2.2 | -4.8 | 2.6 | -0.8 | 0.6 | 0.6 | 0.0 |
| 輸入 | 1.5 | -2.6 | 1.7 | -1.1 | -0.5 | -0.5 | 0.0 |
| 名目GDP | 2.0 | -0.1 | 0.7 | -0.2 | 0.6 | 0.5 | 0.1 |
| 同 (年率) | 8.2 | -0.6 | 2.9 | -0.7 | 2.4 | 2.0 | 0.4 |
| 同 (前年同期比) | 2.2 | 2.2 | 3.6 | 2.2 | 1.0 | 0.8 | 0.1 |
| GDPデフレーター (前年同期比) | 3.2 | 1.4 | 1.8 | 1.5 | 1.0 | 0.9 | 0.1 |

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

主な需要項目別の動向（実質ベース）は以下の通りである。

- ・ 個人消費、住宅投資は、その後発表された統計を勘案しても、大きな修正はない見込みである。
- ・ 民間企業設備投資は、需要サイドの統計である 2016 年 1～3 月期の法人企業統計において、季節調整済みの設備投資が前期比+1.4%と増加していることを勘案すると、前期比横ばいに上方修正されるであろう。
- ・ 在庫投資は、1～3 月期の法人企業統計の結果を踏まえると、実質GDPに対する前期比寄与度は、1 次速報値の-0.0%から-0.1%に下方修正される見込みである。
- ・ 政府最終消費は、1 次速報値の段階では前期比+0.7%と 2 四半期連続でやや高めの伸びとなったが、2 次速報値では同+0.6%と若干下方修正される可能性がある。
- ・ 公共投資は、3 月の建設総合統計の結果を反映すると、1 次速報値の前期比+0.3%から同-0.3%に下方修正されると予想される。
- ・ 輸出及び輸入については 1 次速報値からほとんど変更はないとみられ、実質GDPに対する前期比寄与度も 1 次速報値の+0.2%から変化ないであろう。

ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。